



太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース



バックナンバー
はこちらから

テーマ：高市政権の成長戦略 ～「強い経済」の構築と「責任ある積極財政」という二兎を追う～

執筆者：金融政策・経済アナリスト 鈴木 明彦 氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 40 秒でお読み頂けます。）

高市首相は今年（2026 年）7 月に、強い経済を構築する「日本成長戦略」とそれを責任ある積極財政で支える「骨太方針 2026」について閣議決定しました。最近の歴代首相は成長戦略を掲げてきましたが、日本の潜在成長率はゼロ%台後半に留まっています。

今月号では、「成長戦略は必要なのか」との視点で金融政策・経済アナリストの鈴木明彦氏に、高市政権の成長戦略について解説して頂きます。

「日本成長戦略」では 17 の成長分野において、経済安全保障等の「危機管理投資」と先端科学技術分野等の「成長投資」で 2040 年度までに 370 兆円の投資を行い、「強い経済」の構築を目指す。一方、「骨太方針 2026」では、財政の持続可能な「責任」の下、成長戦略を実現する「積極財政」の方針を打ち出した。これは、強く豊かな日本列島の実現を目指すものであり、「強い経済」の構築と「責任ある積極財政」の二兎を追う考えと言える。

成長戦略では、政府が一步前に出た大胆な投資促進との評価の半面、無責任な放漫財政との危険性も指摘されている。日本では、国が経済成長に責任を持つとの考えが根強い。これは、1960 年代の池田隼人内閣が「国民所得倍增計画」を掲げ、10%近い平均成長率を達成した高度成長への成功体験が現在につながっているためだろう。しかし、少子高齢化の中で成長率の低下は先進国に共通した傾向であり、成長戦略によって経済成長力が高まると考えることには無理がある、と言えよう。

高市政権は政府の投資を通じて成長を主導する考え方であり、17 の成長戦略分野で官民連携して投資を拡大しようとする。リスクが大きく巨額の資金が必要な分野で政府が関与して民間資金を呼び込むのは、新たな試みとして評価できる。特に安全保障と関わる危機管理投資や成長のカギを握る先端技術分野ではそうだ。しかし、民間が行う分野に政府が関わるのは果たして妥当なのか。所得倍增計画時代にも政府が力を入れたのは社会資本の整備など、民間の経済活動を促す環境整備の分野だ。もちろん、安全保障に関する危機管理投資では政府の関与の必要があろう。ただ、この分野では成長投資のような税収増につながるリターンは期待できない。

成長戦略で歳出を拡大しても、成長力が高まれば税収増として戻ってくるだろう。しかし、投資がうまくいってリターンが増えるというのは楽観的な想定だ。短期間でリターンが見込めなら民間で行えばいい。賢い支出とは歳入増が見込める分野でなく、リターンがなくとも国にとって必要な分野に支出することではないか。リターンが見込めなくても必要な歳出であるなら、増税の負担を国民に納得してもらう必要がある。それが責任ある積極財政というものだろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

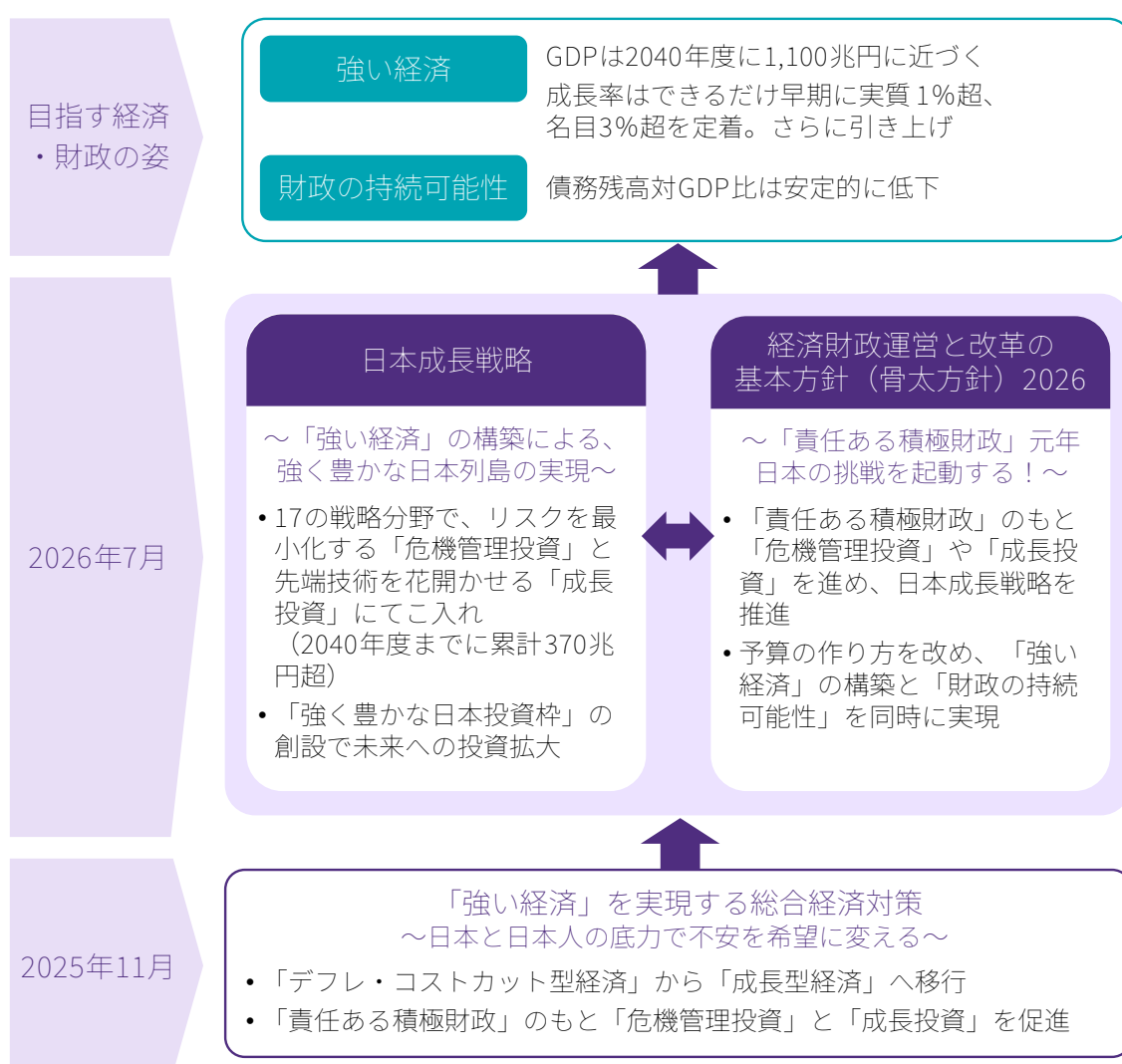
テーマ：高市政権の成長戦略 ～「強い経済」の構築と「責任ある積極財政」という二兎を追う～

金融政策・経済アナリスト 鈴木 明彦

1. 動き出した日本成長戦略

昨年（2025年）10月に就任した高市早苗首相は、翌11月には「強い経済」を実現する総合経済対策」を打ち出し、経済政策の基本的な考え方を明らかにした。さらに、今年7月には「日本成長戦略」と「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2026」を閣議決定し、成長戦略の全容が見えてきた（図表）。

（図表）高市政権の成長戦略



日本では新たにスタートする内閣が経済対策や成長戦略といった形で、政権が考える成長戦略を提示するのが恒例となっている。日本経済が長期の停滞を脱するためには、政府の成長戦略が必要という論調が強い。

一方で、いざ成長戦略が策定されると、これではだめだと批判の声が広がってくる。この「期待から失望へ」というサイクルは新内閣の成長戦略が出てくるたびに繰り返されてきた。高市政権の成長戦略はこのサイクルを抜け出せるのか。

(1) 「強い経済」を実現する総合経済対策

昨年 11 月の「「強い経済」を実現する総合経済対策」は、「～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」という副題からもわかるように、日本には底力があるのだから、それを発揮すれば、日本を強く豊かにすることができるという、やや精神論めいた方向性が示されている。

また、日本経済の現状認識については、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」に移行する段階まできたとして、そこを政策対応によって後押しすることによって、成長型経済へ移行できる分岐点を超えることができるとしている。

コストカット型経済とは、岸田文雄政権の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の中で示された考え方で、日本経済がコストカット最優先の対応を続けてきたことで、人への投資や賃金、設備投資・研究開発投資などに消極的となり、消費と投資が停滞した低成長経済を指す。

高市政権も基本的にはこの考え方を受け継いでいるように見えるが、あえてそこにデフレという言葉を加えることで、デフレ脱却を前面に出したアベノミクス的な考え方への回帰も感じられる。

さらに、強い経済実現のための政策対応としては、「責任ある積極財政」のもと、「危機管理投資」と「成長投資」を官民挙げて行い、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げて「強い経済」を実現するとしている。このうち責任ある積極財政については「骨太の方針 2026」で、また危機管理投資と成長投資については「日本成長戦略」で、具体的な内容が示されている。

(2) 日本成長戦略

今年 7 月の「日本成長戦略」では、「～「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現～」という文言が掲げられている。

強い経済の構築のために、リスクを最小化する「危機管理投資」と先端技術を花開かせる「成長投資」を徹底的にテコ入れするとしている。具体的には 17 の戦略分野で 62 の主要な製品・技術分野を挙げて、2040 年度までに官民の国内投資 370 兆円（累計）を想定している。

また、国内投資を全国に広げていくために、投資促進を妨げるボトルネック解消のために 8 つの分野横断的な課題に対応し、17 の戦略分野で投資が広がる環境を整備するとしている。未来への投資拡大を実現するために、政府が一步前に出て大胆に投資を促進しようという姿勢が示されている。

これまでの緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力の強化によって税収が自然増収に向かう、強く豊かな日本列島の実現を目指している。緊縮志向を断ち切るために財政は歳出を拡大することになるが、成長戦略の成果が出て税収が自然増収に向かうことになる。それが責任ある積極財政ということのようだ。

もっとも、「強く」、「豊かな」という二兎を追う戦略が果たして実現可能か。うまくいかなければ無責任な放漫財政になってしまうリスクを内包した戦略であることには留意する必要がある。

(3) 経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2026

「日本成長戦略」と合わせて7月に決まった「骨太方針 2026」は、「「責任ある積極財政元年」～日本の挑戦を起動する！～」という副題がついており、日本成長戦略を予算面から支える役割を担っている。

骨太方針では、目指すべき経済・財政の姿として、2040 年度に名目 GDP が 1,100 兆円に近づくことを想定し、その間、経済成長率は実質で 1%超、名目で 3%超を定着させてさらに引き上げることを目指すとしている。

そのために予算編成を改革し、歳出規模の総額をただ緊縮するのではなく、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしいものとする。また、日本成長戦略に合わせて「強く豊かな日本」投資枠を創設し、民間設備投資を引き出し、潜在成長率を高めるような投資を実施するとしている。

積極財政の結果として歳出規模は拡大するが、財政運営の目標として「債務残高対 GDP 比」を掲げ、これを安定的に低下させることをもって「責任ある」積極財政を目指すことを考えている。

これに合わせて、これまで財政健全化の目標とされてきたプライマリーバランス（基礎的財政収支：税収などの国の収入と国債費を除く社会保障や行政サービスなどの政策的経費とのバランス）の黒字化は、複数年で改善・管理する参考指標の位置づけとなった。

予算の作り方を根本から改めることによって、強い経済の構築と財政の持続可能性をバランスよく同時に実現するとしている。なお、骨太方針の副題にある責任ある積極財政元年とは 2027 年度を指す。

もっとも、「強い経済の構築」と税収増による「財政の持続可能性」は、前述の日本成長戦略における「強く」、「豊かな」という二兎を追う戦略と同じことを意味しており、うまくいかなければ無責任な放漫財政になってしまうリスクを内包している。

2. なぜ成長戦略が作られるのか

高市政権の成長戦略に対しては、官民が連携した財政支出を伴う産業政策という世界的な流れに乗って、政府が一步前に出た大胆な投資の促進という新たな試みとして評価する声もある一方で、責任ある積極財政というスローガンとは反対に、無責任な放漫財政となってしまう危険性も指摘されている。

これまでの成長戦略あるいはそれ以前の経済計画のように、期待が失望に転じるサイクルを繰り返すかもしれない。その場合、高市政権の成長戦略に問題点があることは否定できないが、同時に成長戦略に対する日本特有とも言える期待の高まりに、そもそも問題があると言えそうだ。

成長戦略が出てくるたびに繰り返される非生産的な期待と失望の繰り返しを脱するためにも、そもそも成長戦略によって成長率が高まるという考え方が正しいのか、考えてみる必要がある。

(1) 官主導の経済成長に期待する潜在意識

日本は自由主義経済であり、長期停滞が続いているとはいえ、国が経済成長に関与するような新興国の段階はとっくに卒業している。にもかかわらず、一国の経済成長には国が責任を持つという考え方が根強い。

これは、日本経済の歴史的な背景と関係しているのではないかと。まず、1937 年に日中戦争がはじまって以降は戦時経済体制が維持できるように、経済統制が強かった。

また、第二次世界大戦後の復興が始まると、石炭と鉄鋼を集中的に生産していく「傾斜生産方式」が採用され、復興のための資金を供給する復興金融金庫が設立されるなど、国が経済成長に関与する状況が続いた。

1950年に朝鮮戦争がはじまり、その特需にも助けられて経済復興が進んだ。経済規模をはじめ様々な経済指標が戦前の水準を上回るようになり、昭和31年（1956年）度の経済白書では「もはや戦後ではない」として、復興を通じての経済成長は終わったと宣言された。

この頃から、日本経済は高度成長期に入るのだが、それに合わせるかのように経済計画が策定されるようになる。鳩山一郎内閣のもとで「経済自立5ヵ年計画（1955年12月）」が策定されたのを皮切りに、岸信介内閣で「新長期経済計画（1957年12月）」が、池田勇人内閣では「国民所得倍增計画（1960年12月）」が、さらに長期政権となった佐藤栄作内閣の下では「中期経済計画（1965年1月）」、「経済社会発展計画（1967年3月）」、「新経済社会発展計画（1970年5月）」という3つの経済計画が策定された。

経済計画は5ヵ年計画が基本であったが、池田内閣の国民所得倍增計画は10年計画であり、またその10年間で国民所得を倍増するというキャッチフレーズが世の中の注目を集めた。実際に目標を上回る成長を実現し、所得を倍増させたことにより、高度成長期を象徴する経済計画として有名になる。

高度成長期に作られた6つの経済計画のうち、第一次石油ショックによる成長率低下と重なった佐藤内閣の経済社会発展計画を除いて、いずれも目標を上回る9～10%の平均成長を達成することになる。

こうした国民所得倍增計画をはじめとする高度成長期の経済計画の成功体験が、成長戦略という政治主導による経済成長力の向上に対する期待が今も続く理由として考えられる。

（2）経済計画によって高度成長が実現したという幻想

国民所得倍增計画をはじめとする経済計画によって、高度成長が実現したという見方が広がるのは自然なことかもしれないが、それは幻想ではないか。高度経済成長を可能にするような経済環境が整っていたので、経済計画が掲げた目標を上回る成長率を実現することが可能であったと考える方が適切だろう。

国民所得倍增計画の何が素晴らしかったかと言えば、当時の経済環境を綿密に分析して、10年間で所得を倍増させることは可能ということを確認し、それを経済計画（年平均成長率で7.8%程度）として提示し、国民に豊かになれるという希望を与えたことだ。

国民所得倍增計画は、国民所得を倍増させるために経済成長率を強引に高めたわけではない。この計画が目指したのは、安定的成長の極大化であった。そのために、

- ① 道路・港湾・都市計画・下水・住宅等の社会資本の拡充
- ② 産業構造を高度化し、経済全体の生産性を上げる
- ③ 輸出増進により、天然資源輸入に必要な外貨収入を拡大
- ④ 人的能力の向上と科学技術の振興
- ⑤ 産業間の労働力移動を推進し、失業の解消や社会保障・社会福祉を向上させることを目指した。

安定成長の極大化（極大成長）とは、岸内閣の「新長期経済計画」から示されてきた考え方で、インフレや国際収支の悪化を招かない範囲で成長率を可能な限り高めていくことを意味していた。

（3）高度成長期が終わっても続いた成長戦略への期待

1973 年の第一次石油ショックによる経済成長率の低下を境に高度経済成長が終わるが、その後も経済計画は策定された。

計画策定時は高度成長期だったが、計画期間がほとんど高度成長期後となった田中角栄内閣の「経済社会基本計画（1973 年 2 月）」から、最後の経済計画となる小渕恵三内閣の「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針（1999 年 7 月）」まで 8 つの経済計画が策定されたが、そこで示された成長率目標は低下の一途をたどった。バブル景気に重なった竹下登内閣の「世界とともに生きる日本（1988 年 5 月）」を除いて成長目標が達成されることはなかった。

成長率の低下は日本に限らず先進国に共通した傾向であり、世界的に少子高齢化が進み、潜在成長率が低下していることを考えれば、経済計画や成長戦略によって経済成長力が高まると考えることに無理があった。

それでも「所得倍増計画のような素晴らしい成長戦略が出てくれば、成長率は高まる」という意見を耳にすることは少なくない。むしろ現実の成長率が低下するのに反比例してそうした願望が強まっている感もある。

しかし、国民所得倍増計画を策定した時のように経済環境を綿密に分析すれば、予想される成長率は低くならざるを得ないのではないか。

3. 高市政権の成長戦略に対する期待と不安

新たな内閣が誕生するとまず新しい成長戦略を期待する声がメディアを中心に高まる。しかし、それが出てくると決まっていたかのように批判する論調が強まる。

冷静に考えれば、巨額の財政出動でも伴わない限り、成長率がすぐに高まるような魔法の杖のような成長戦略など存在しない。どんな成長戦略を出しても常に批判される運命にあると言えそうだ。

高市政権の成長戦略はこうした期待と失望（批判）の負のサイクルを抜け出して、強い経済を実現する起爆剤になるのだろうか？

（1）政府が投資を通して成長を主導するという考え方を打ち出す

高市政権の成長戦略においては、日本の潜在成長率が主要先進国の中でも低いのは、長年にわたる「未来への投資不足」が原因だと論じている。同時に、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策を行うことが主要先進国の大きな潮流となっており、日本もこうした時代の変化を踏まえるべきだとしている。

その上で、前述の通り 17 の戦略分野で官民連携しながら投資を拡大しようとしている。リスクが大きく、投資資金も巨額になる分野で、政府が自ら投資に関与して民間資金を呼び込むことは、新たな試みとして評価できよう。特に安全保障ともかかわる危機管理投資、今後の成長のカギを握る先端技術分野では政府の関与の重要性が増すことも考えられる。

政府の関与が大きい中国が米国に迫る経済規模に拡大し、先端技術分野でも競争力を高めているを見れば、日本もこのままではいけないという考えが出てくるのはある意味当然だ。

(2) 政府の関与拡大に対する懸念

一方で、民間が行うべき投資に政府がかかわることがはたして妥当なのかという懸念もある。すでにみたように、国民所得倍増計画では安定成長の極大化が目標であり、それを実現するために社会資本の整備など民間の円滑な経済活動やイノベーションを促す環境整備に力が入れた。

しかし政府が、民間が知らない成長分野を知っていて、官民挙げての投資が必要な成長分野を提示できるのか。日本成長戦略で示されたリストを見る限りは、そのような分野を政府だけが知っているようには感じられない。推測だが、日本成長戦略に掲げられている17の戦略分野と62の主要な部品・技術等は民間企業へのヒアリングを通して絞られてきたものではないのか。

(3) リターンを期待できない危機管理投資

安全保障にもかかわる危機管理投資は、成長投資よりも政府の関与の必要性がありそうだ。むしろ、政府が中心となって資本を投下すべき分野かもしれないし、必要な部品・技術は政府が決めなければいけないことだ。

一方で、危機管理投資は国民の安心・安全に必要なコストとして認識すべきであり、成長投資のように税収増のようなリターンを期待できる分野ではない。たしかに、長期的に見れば、日本の国力を高め、技術の民間分野への転用が競争力を高める可能性があるが、あくまで副次的効果と考えるべきだ。

先端技術分野の競争力強化を目指した「中国製造2025」は、政府が関与した産業政策の例と考えられるが、これは中国を製造強国にすることで、中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現するためのものだ。経済成長率を高める、あるいは税収増を直接的な効果として期待しているわけではない。

(4) 「危機管理投資」と「成長投資」という二兎を追う日本成長戦略

将来のさまざまなリスクを最小化するための危機管理投資と先端技術分野での競争力を高めるなど競争力を高めるための成長投資はどちらも戦略分野ではあるが、それぞれ異なる性格を持つものだ。

前者の危機管理投資は、政府が安心・安全の観点、あるいは経済安全保障も含めて安全保障の観点から必要と判断する分野を政府自らが認定し、そこに資源を投下するものだ。成長戦略というより安全保障のための国家戦略であり、国力の安定に資するものであるが、経済的リターンは基本的には期待していない。

これに対して後者の成長投資は、うまくいけば生産性の向上、成長力拡大という意味で経済的リターンが期待できる分野だ。もっとも民間企業でできる分野であれば政府は投資に関与するのではなく、投資環境の整備に徹すべきだ。投資負担が大きく、リスクが大きい、将来の経済成長の核となりそうな戦略的な先端技術分野であれば、国が関与するという考え方も成り立ちうるが、分野を絞って運用すべきだろう。戦略分野の多さや投資金額の大きさを競っても意味がない。

危機管理投資と成長投資で分野が重なり合うこともあるだろうが、性格の違う両者は別々の戦略で管理すべきではないか。両者を一元的に成長戦略に組み込むことで、資源の投入が分散して本当に必要な分野に効果的な投資ができなくなる恐れがある。

(5) 積極財政の責任をとれるか

成長戦略を推進することは歳出を拡大させる要因になるが、一方で投資が拡大し、生産性が向上し、成長力が高まれば、税収増加として戻ってくる。歳出と歳入がともに拡大することで収支はバランスし、責任ある積極財政が可能になるということだ。

しかし、投資がうまくいってリターンが増えるというのは楽観的な想定と言えよう。短期間でリターンが得られるなら、最初から民間で行えばいい話だ。積極財政を責任あるものにするためには、リターンが見込める分野に資源を投下する賢い支出を行えばよいということかもしれないが、賢い支出とは歳入増が見込める分野ではなく、リターンが見込めなくても国や国民にとって本当に必要な分野に支出することではないか。

特に、危機管理投資や安全保障のための歳出は経済的リターンを見込めない分野だ。そこに投資するということは、財政収支の悪化を意味する。今後の生産性の上昇や、経済成長率の上昇の数字の置き方によっては、歳出を増やしても、債務残高対 GDP 比の安定的低下を想定することができる。

しかし、前提の置き方に無理があれば責任ある積極財政ではなく、無責任な放漫財政になってしまう。どうしても必要な歳出であると国が判断するのであれば、増税による負担の拡大を国民に納得してもらう必要が出てくるかもしれない。もちろん国民の不満は高まるだろうが、それが責任ある積極財政というものだ。

以上

執筆者紹介

鈴木 明彦(すずき あきひこ) 1959 年 東京都生まれ
金融政策・経済アナリスト

<学歴・職歴>

1981 年 早稲田大学政治経済学部 卒業
1981 年 日本長期信用銀行（現 SBI 新生銀行） 入行
1987 年 ハーバード大学ケネディ行政大学院 卒業 公共政策学修士号取得
1999 年 三和総合研究所（現 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング） 入社
2009 年 内閣府 大臣官房審議官（経済財政分析担当）
2011 年 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 調査部長
2018 年 同 調査部研究主幹
2024 年 金融政策・経済アナリスト

<主な著作>

「デフレ脱却・円高阻止よりも大切なこと」2012 年 10 月 中央経済社
「デフレとの 20 年戦争」2022 年 11 月 金融経済事情研究会